



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 アークランドサービスホールディングス株式会社
 コード番号 3085 URL <http://www.arclandservice.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 臼井 健一郎
 (氏名) 玉木 芳春
 配当支払開始予定日

TEL 03-5217-1531
 平成30年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	26,541	14.0	3,762	12.3	3,817	10.5	2,322	12.2
28年12月期	23,286	11.2	3,350	14.6	3,453	15.7	2,069	15.4

(注) 包括利益 29年12月期 2,416百万円 (14.0%) 28年12月期 2,119百万円 (17.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	72.96	—	15.3	19.1	14.2
28年12月期	65.00	—	15.4	19.6	14.4

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 △25百万円 28年12月期 △22百万円

(注) 1. 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	21,248	16,347	75.7	505.03
28年12月期	18,675	14,449	76.4	448.02

(参考) 自己資本 29年12月期 16,077百万円 28年12月期 14,262百万円

(注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	3,087	894	△447	11,967
28年12月期	2,696	1,430	△501	8,432

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	12.50	—	12.50	25.00	397	19.2	2.9
29年12月期	—	16.00	—	8.00	—	509	21.9	3.4
30年12月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00	—	20.4	—

(注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、平成29年12月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。また、平成28年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,200	14.0	1,900	2.0	1,920	0.7	1,220	2.1	38.32
通期	30,000	13.0	4,170	10.8	4,200	10.0	2,500	7.6	78.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年12月期	33,096,000 株	28年12月期	33,096,000 株
29年12月期	1,261,328 株	28年12月期	1,261,258 株
29年12月期	31,834,691 株	28年12月期	31,834,769 株

(注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
 発行済株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	15,844	△9.2	1,479	△31.4	1,568	△31.3	808	△43.2
28年12月期	17,444	△12.1	2,158	△22.3	2,283	△20.5	1,423	△20.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	25.39	—
28年12月期	44.72	—

(注) 1. 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年12月期	17,292	81.6	14,119	81.6	14,119	81.6	443.51	
28年12月期	16,338	84.2	13,763	84.2	13,763	84.2	432.35	

(参考) 自己資本 29年12月期 14,119百万円 28年12月期 13,763百万円

(注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績等の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績等の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により、景気は穏やかな回復基調にありますが、個人消費の伸び悩み、世界情勢の緊張状態など先行き不透明な状態で推移しております。

外食業界におきましては、原材料価格の高止まりや、継続的な採用難、節約志向・選別消費に対する競争の激化は続いており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中で、当社グループは、出店力の強化、QSCAの維持・向上による客数拡大に取り組んでまいりました。

国内の「かつや」の既存店につきましては、年間の既存店売上高前期比は、直営店においては101.2%、F C店においては102.4%、国内の「からやま」直営店は101.4%と堅調に推移いたしました。

当連結会計年度末の店舗数につきましては、68店舗出店、14店舗退店、及び㈱バックパッカーズの株式取得による27店舗増により、507店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高26,541百万円（前期比14.0%増）、営業利益3,762百万円（同12.3%増）、経常利益3,817百万円（同10.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,322百万円（同12.2%増）となりました。

なお、当社グループは外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、外食事業における主要カテゴリーの業績概況は以下の通りであります。

1) かつや（国内）

既存店売上高の確保と更なる売上拡大に力を注ぎ、12回のフェアメニューと4回のキャンペーンなどの販売促進、オープンキッチンへの既存店改装や新型店舗の開発、営業強化のための組織変更などに取り組んでまいりました。

出退店につきましては、直営店12店舗、F C店14店舗の出店、直営店2店舗、F C店2店舗を閉店したことにより、当連結会計年度末の店舗数は純増22店舗の367店舗となりました。

以上の結果、かつや（国内）の売上高は前連結会計年度から1,652百万円増加し、21,145百万円（前期比8.5%増）となりました。

2) からやま・からあげ縁（国内）

新規出店による売上拡大とフェアメニューやキャンペーンの実施により、既存店売上高も順調に推移いたしました。

出退店につきましては、「からやま」直営店9店舗、F C店9店舗の出店、「からあげ縁」直営店1店舗、F C店2店舗の出店、「からあげ縁」F C店6店舗を閉店したことにより、当連結会計年度末の店舗数は純増15店舗の55店舗となりました。

以上の結果、からやま・からあげ縁（国内）の売上高は前連結会計年度から1,117百万円増加し、2,847百万円（前期比64.6%増）となりました。

3) 海外事業

海外事業につきましては、「かつや」直営店1店舗、F C店14店舗を出店し、F C店4店舗を閉店、「からやま」は当期より海外展開を開始し、F C店4店舗を出店したことにより、当連結会計年度末の店舗数は純増15店舗の44店舗となりました。

以上の結果、海外事業の売上高は前連結会計年度から83百万円増加し、513百万円（前期比19.4%増）となりました。

4) その他

「岡むら屋」のアークダイニング(株)、「チェントペルチェント」のフィールドテーブル(株)、食肉加工のアークランドマルハミート(株)の売上高が順調に推移し、また、7月に買収した「野菜を食べるカレーcamp」の(株)バックパッカーズの売上高が加わりました。

以上の結果、その他の売上高は前連結会計年度から403百万円増加し、2,035百万円（前期比24.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ1,387百万円増加し、14,440百万円となりました。

その主な要因は、有価証券が2,592百万円が減少したものの、現金及び預金が3,534百万円、売掛金が280百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ1,185百万円増加し、6,808百万円となりました。

その主な要因は、新規出店等に伴い有形固定資産が853百万円、投資その他の資産が243百万円、のれんが87百万円増加したことによるものであります。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ625百万円増加し、3,885百万円となりました。

これは主に、買掛金が467百万円、未払費用が173百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ48百万円増加し、1,015百万円となりました。

これは主に、新規出店等に伴い資産除去債務が51百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ1,898百万円増加し、16,347百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益2,322百万円の計上がありました。配当金453百万円を支払ったためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3,534百万円増加し、11,967百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,087百万円(前期比14.5%増)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益3,631百万円に加えて、現金支出を伴わない減価償却費372百万円、仕入債務の増額452百万円があったものの、法人税等を1,281百万円支払ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は894百万円(前期比37.5%減)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1,153百万円、敷金及び保証金の差入による支出242百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出188百万円、関係会社株式の取得による支出164百万円があったものの、有価証券の償還による収入2,592百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は447百万円(前期比10.7%減)となりました。

これは主に、配当金の支払額453百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成25年 12月期	平成26年 12月期	平成27年 12月期	平成28年 12月期	平成29年 12月期
自己資本比率(%)	70.0	75.7	75.7	76.4	75.7
時価ベースの自己資本比率(%)	179.0	188.6	278.4	244.8	399.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	0.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

(注) 1. 各指標については、以下のとおり算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、「かつや」を直営・FC合わせて41店舗、「からやま」を直営・FC合わせて35店舗、その他の業態においても積極的に出店を行っていく計画です。

以上により、平成30年12月期の連結会計年度の業績は、売上高30,000百万円（前期比13.0%増）、営業利益4,170百万円（同10.8%増）、経常利益4,200百万円（同10.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,500百万円（同7.6%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当政策の基本的な考え方として、利益配分については経営基盤の強化のため将来の事業展開に備え内部留保に留意し、安定した配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を実施しており、分割後の1株当たり配当金は、中間配当8.0円（株式分割前の実際の配当金の額16.0円）と期末配当8.0円の年間16.0円（株式分割前換算7.0円の増配）を予定しております。次期の配当につきましては、中間配当8.0円、期末配当8.0円の年間16.0円を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、企業体質の強化及び今後の新規出店に備え、事業活動の充実・拡充を図るための有効投資に努めてまいり所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,432	11,967
売掛金	1,216	1,496
有価証券	2,592	-
商品及び製品	224	292
原材料及び貯蔵品	63	73
繰延税金資産	89	104
その他	438	511
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	13,052	14,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,055	4,956
減価償却累計額	△1,506	△1,614
建物及び構築物 (純額)	2,549	3,341
機械及び装置	576	616
減価償却累計額	△365	△393
機械及び装置 (純額)	211	223
建設仮勘定	4	59
その他	248	270
減価償却累計額	△138	△167
その他 (純額)	109	102
有形固定資産合計	2,874	3,727
無形固定資産		
のれん	270	358
その他	6	7
無形固定資産合計	277	365
投資その他の資産		
投資有価証券	313	377
繰延税金資産	104	136
敷金及び保証金	1,204	1,293
建設協力金	571	631
長期貸付金	150	144
その他	126	130
投資その他の資産合計	2,470	2,714
固定資産合計	5,622	6,808
資産合計	18,675	21,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,222	1,690
未払費用	470	644
未払法人税等	643	660
株主優待引当金	25	38
その他	897	852
流動負債合計	3,259	3,885
固定負債		
受入保証金	632	644
資産除去債務	289	340
その他	45	30
固定負債合計	966	1,015
負債合計	4,225	4,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,932	1,932
資本剰余金	1,884	1,884
利益剰余金	10,556	12,336
自己株式	△79	△79
株主資本合計	14,294	16,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	2
為替換算調整勘定	△33	1
その他の包括利益累計額合計	△31	3
非支配株主持分	186	270
純資産合計	14,449	16,347
負債純資産合計	18,675	21,248

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	23,286	26,541
売上原価	10,948	12,655
売上総利益	12,337	13,886
販売費及び一般管理費	8,987	10,123
営業利益	3,350	3,762
営業外収益		
受取利息	54	33
リベート収入	14	15
協賛金収入	33	24
為替差益	3	-
雑収入	23	17
営業外収益合計	130	91
営業外費用		
持分法による投資損失	22	25
為替差損	-	8
雑損失	4	3
営業外費用合計	27	37
経常利益	3,453	3,817
特別利益		
固定資産売却益	-	3
固定資産受贈益	2	-
その他	5	1
特別利益合計	7	4
特別損失		
固定資産除却損	83	66
店舗閉鎖損失	33	79
減損損失	73	42
その他	22	2
特別損失合計	212	190
税金等調整前当期純利益	3,248	3,631
法人税、住民税及び事業税	1,165	1,284
法人税等調整額	△46	△48
法人税等合計	1,118	1,236
当期純利益	2,130	2,395
非支配株主に帰属する当期純利益	60	72
親会社株主に帰属する当期純利益	2,069	2,322

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	2,130	2,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	0
為替換算調整勘定	△12	21
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△0
その他の包括利益合計	△10	21
包括利益	2,119	2,416
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,058	2,344
非支配株主に係る包括利益	60	72

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,932	1,884	8,885	△79	12,622
当期変動額					
剰余金の配当			△397		△397
親会社株主に帰属する当期純利益			2,069		2,069
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,671	△0	1,671
当期末残高	1,932	1,884	10,556	△79	14,294

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	△20	△20	125	12,727
当期変動額					
剰余金の配当					△397
親会社株主に帰属する当期純利益					2,069
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	△12	△10	60	50
当期変動額合計	1	△12	△10	60	1,721
当期末残高	1	△33	△31	186	14,449

当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,932	1,884	10,556	△79	14,294
当期変動額					
剰余金の配当			△453		△453
親会社株主に帰属する当期純利益			2,322		2,322
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動					-
持分法の適用範囲の変動			△89		△89
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	1,779	△0	1,779
当期末残高	1,932	1,884	12,336	△79	16,073

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1	△33	△31	186	14,449
当期変動額					
剰余金の配当					△453
親会社株主に帰属する当期純利益					2,322
自己株式の取得					△0
連結範囲の変動				11	11
持分法の適用範囲の変動		13	13		△75
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	0	20	21	72	94
当期変動額合計	0	34	35	83	1,898
当期末残高	2	1	3	270	16,347

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,248	3,631
減価償却費	358	372
のれん償却額	68	82
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	13	13
固定資産除却損	83	66
店舗閉鎖損失	33	79
減損損失	73	42
受取利息	△54	△33
売上債権の増減額 (△は増加)	△163	△262
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14	△75
その他の資産の増減額 (△は増加)	△104	42
仕入債務の増減額 (△は減少)	58	452
その他の負債の増減額 (△は減少)	116	△103
その他	30	31
小計	3,747	4,340
利息の受取額	46	28
法人税等の支払額	△1,097	△1,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,696	3,087
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△737	△1,153
関係会社株式の取得による支出	—	△164
有価証券の償還による収入	2,407	2,592
敷金及び保証金の差入による支出	△105	△242
敷金及び保証金の回収による収入	33	35
投資有価証券の取得による支出	△5	—
長期貸付けによる支出	△140	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△188
その他	△24	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,430	894
財務活動によるキャッシュ・フロー		
預り保証金の受入による収入	44	51
預り保証金の返還による支出	△40	△26
配当金の支払額	△397	△453
その他	△107	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△501	△447
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,622	3,534
現金及び現金同等物の期首残高	4,810	8,432
現金及び現金同等物の期末残高	8,432	11,967

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	448.02円	505.03円
1株当たり当期純利益金額	65.00円	72.96円

(注) 1. 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,069	2,322
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,069	2,322
期中平均株式数(株)	31,834,769	31,834,691

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成30年3月29日付)

・退任予定取締役

取締役(監査等委員) 篠原 一廣